



第14期

株主通信

2010年12月1日—2011年11月30日

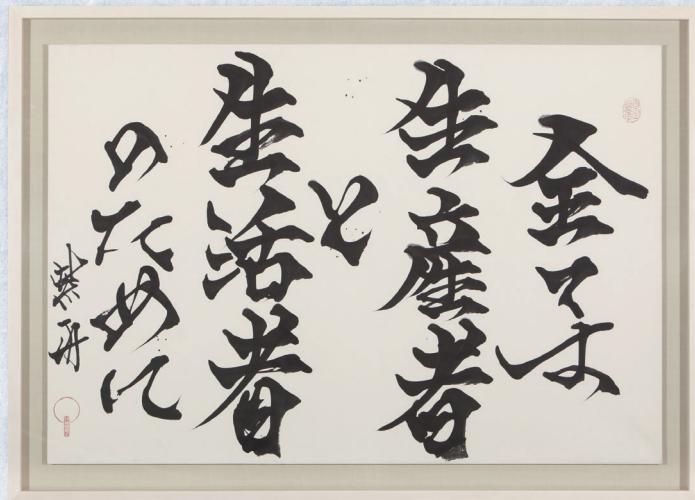


ひとつひとつが
大切。
ひとつひとつを
見守ります。





イーサポートリンクの経営理念



- 食に携わる人が正しく評価されるよう、流通を支える
- 生活を営む人が安全な食品を適正な価格で入手できるよう、流通を支える
- 食の生産から消費までの流通を、情報面で支える

当社は、この経営理念のもと
「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え
生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指し
事業に取り組んでまいります。

※この「経営理念」は、書道家の紫舟氏に揮毫していただきました。

紫舟（ししゅう）氏プロフィール

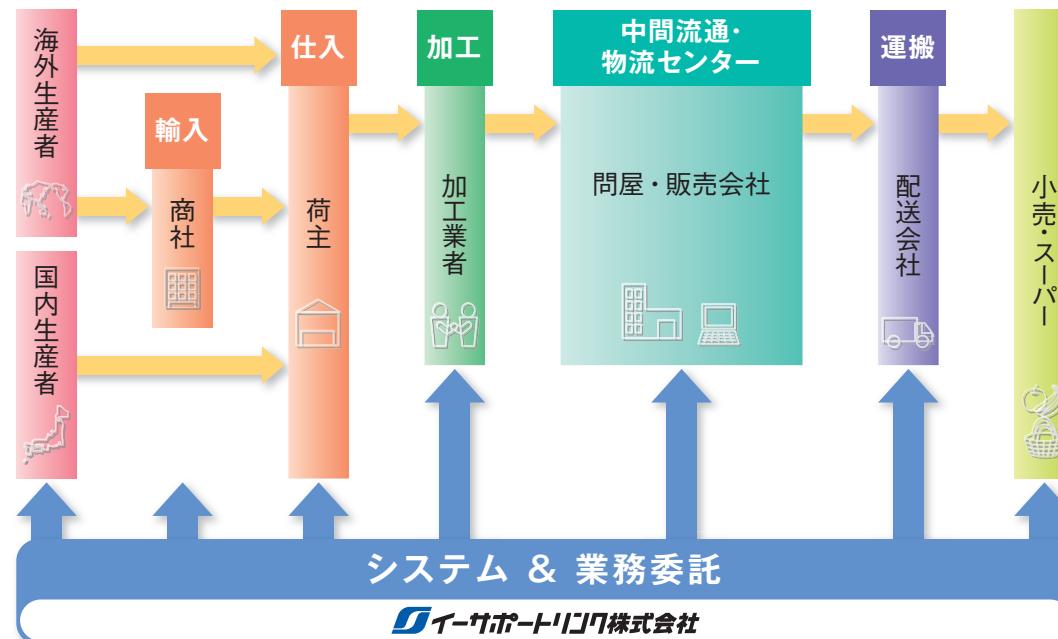
書道家。
主な作品として、NHK大河ドラマ「龍馬伝」題字をはじめ、ハリウッド映画「エアベンダー」、外務省「APEC JAPAN 2010」、航空自衛隊やコンプレックスに「日本一心」の書等を提供。海外では、国際芸術祭「ベネチアビエンナーレ2005企画展」、スイス「ダボス会議」やエジプト「日本アラブ会議」など国際会議にて招待パフォーマンスと作品展示。

(プロフィール提供：紫舟アトリエ)

生鮮流通に携わるすべての人々を システムと業務受託サービスでサポート！

生鮮品が生産者からスーパーに届くまでには、さまざまな取引業者が介在しています。当社は、そのすべての人々にシステムと業務受託サービスを提供することで、流通上の“ムダ”をなくし、コスト削減を実現させました。さらには、全体をトータル管理することで、トレーサビリティ(情報追跡)を確立し、生活者の皆さまに新鮮で安心な商品をお届けすることに貢献しています。

ビジネスモデル



→ 生鮮流通ルート ↑ イーサポートリンクのサービス ※この図解はあくまでイメージ図で、すべての取引がこの限りではありません。

システム事業

生鮮流通の全プロセスの情報をシステム管理し、商流・物流・情報流を一元管理しています。

業務受託事業

生鮮流通における全ての業種に対してオペレーション業務を代行しています。



2011年11月期の決算概況と今後の取り組みについて

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第14期「株主通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 堀内 信介

Q1 2011年11月期の決算概要をお聞かせください。

A 震災の影響を受けるも、高収益を達成。

まずはじめに、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方々、そのご家族の方々に対しまして、心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧、復興と皆様のご健康を心よりお祈り申し上げます。

2011年11月期におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資などの持ち直しの動きも一部見え始めたものの、2011年3月に発生した東日本大震災とそれに端を発する福島第一原子力発電所の事故の影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。生鮮青果物流通業界においては、主要クライアント企業のメイン商材であるバナナが輸入量・価額ともに前年を下回る状況で推移し、主要卸売市場の卸売数量が前年を下回る状況となりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、2011年11月期は、販売支援ビジネスの売上目標が未達であったものの、調達支援ビジネスの利用取引先数とデータ件数の増加に伴う売上拡大により前期比微増の41億82百万円を達成しました。また、売上原価・販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益が3億99百万円、経常利益は3億85百万円と、前年実績・当初計画とともに大きく上回る結果となりました。なお、税効果会計の適用により税金費用が減少したことから、当期純利益は6億29百万円となっております。

また、リスクの分散や事業継続計画の見直しを進めるなど災害対応力の強化への取り組みや、より高度で多様化したニーズに対応すべく、基幹システムであるイーサポートリンクシステムの再構築に向け、本格的な開発に着手するなど継続的・安定的な成長に向けた準備も進めております。

Q2 2012年11月期の業績予想と、事業の拡大・強化に向けた新たな取り組みについて、お聞かせください。

A 将来の成長の礎を築く年度と位置づける。

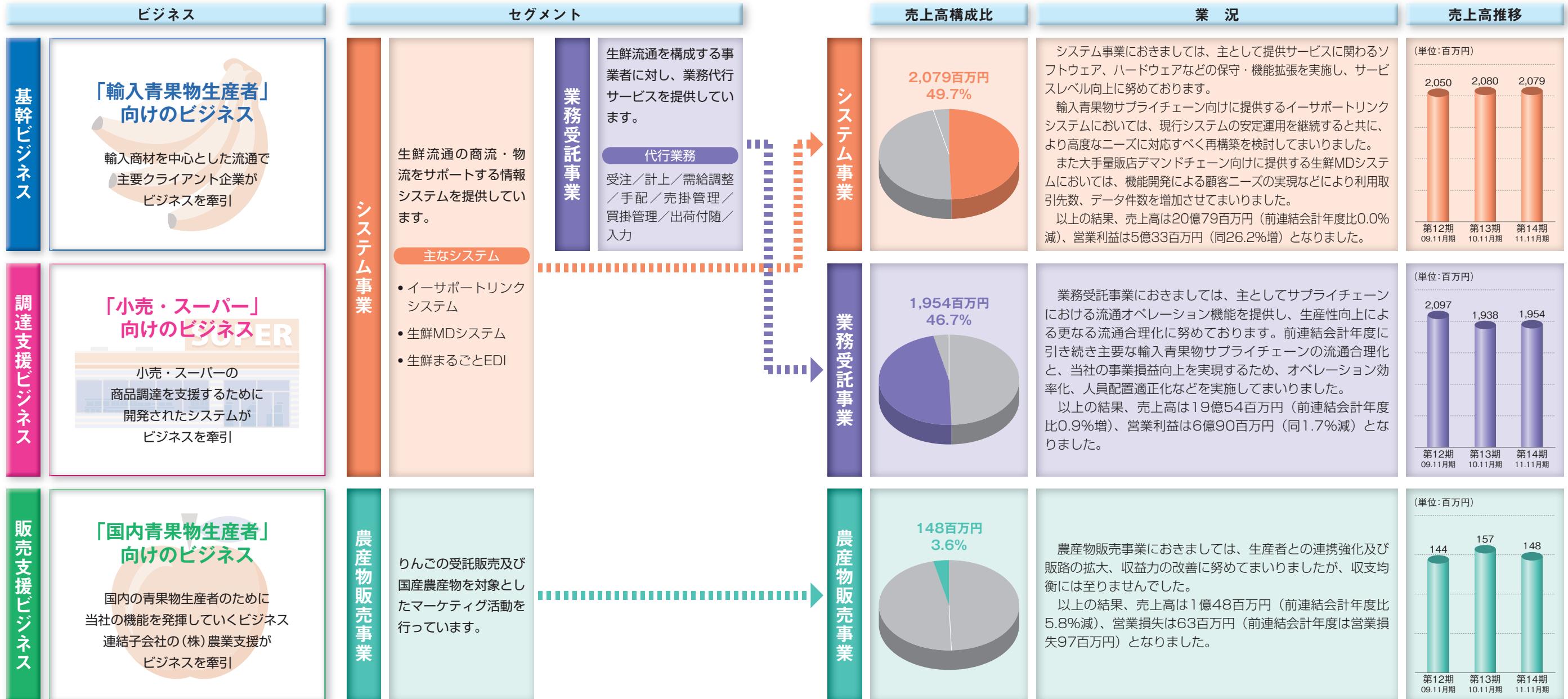
2012年11月期は、輸入青果物業界や卸売市場における数量・価額の低迷などの懸念が残り厳しい状況で推移するものと考えております。

当社グループは、この一年を将来の成長の礎を築く年度と位置づけており、当社が主力とするイーサポートリンクシステムの再構築に向けた開発や、事業計画継続性強化のための諸施策など既存ビジネスの安定性と成長性を強化する取り組みに加え、長期的な成長の原動力となり得る新規サービスの開発に向け全社を挙げてのプロジェクトや研究開発活動を新たに開始するなどの施策を計画しております。

こうした中で、2012年11月期の業績につきましては、売上高は前期比微増の42億17百万円、営業利益は3億88百万円、経常利益は3億71百万円で前期比微減となる見込みです。当期純利益は前期に法人税等調整額がマイナスだった影響もあり3億61百万円となっております。各事業における業務の効率化、サービスレベル向上等への取り組みにより、引き続き安定的な収益を確保した上で、さまざまな取り組みを積極的に行い、事業に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの事業運営をご理解いただくと共に、今後ともご指導・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。







連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第 14 期 (当期)	第 13 期 (前期)
	2011年11月30日現在	2010年11月30日現在
資産の部		
流動資産	2,536	1,854
固定資産	1,087	970
有形固定資産	250	229
無形固定資産	472	529
投資その他の資産	364	212
繰延資産	4	7
資産合計	3,629	2,832
負債の部		
流動負債	1,065	922
固定負債	543	518
負債合計	1,608	1,440
純資産の部		
株主資本	2,022	1,393
資本金	2,721	2,721
資本剰余金	620	620
利益剰余金	△1,319	△1,948
その他の包括利益累計額	△2	△1
純資産合計	2,020	1,391
負債純資産合計	3,629	2,832

■ 財政状態に関する分析

資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて7億96百万円増加し、36億29百万円（前連結会計年度末比28.1%増）となりました。内訳としては、流動資産が25億36百万円（同36.8%増）、固定資産が10億87百万円（同12.0%増）、繰延資産が4百万円（同33.4%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が6億6百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が98百万円増加したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて1億68百万円増加し、16億8百万円（同11.7%増）となりました。内

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第 14 期 (当期)	第 13 期 (前期)
	自2010年12月1日 至2011年11月30日	自2009年12月1日 至2010年11月30日
売上高	4,182	4,176
売上原価	2,657	2,788
売上総利益	1,525	1,387
販売費及び一般管理費	1,125	1,055
営業利益	399	332
営業外収益	6	16
営業外費用	20	25
経常利益	385	323
特別利益	0	8
特別損失	22	28
税金等調整前当期純利益	363	302
法人税、住民税及び事業税	6	7
法人税等調整額	△272	-
少数株主損失 (△)	-	△3
当期純利益	629	299

訳としては、流動負債が10億65百万円（同15.5%増）、固定負債が5億43百万円（同4.9%増）となりました。

流動負債の主な増加要因は、短期借入金が1億51百万円増加したことによるものです。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて6億28百万円増加し、20億20百万円（同45.2%増）となりました。この結果、自己資本比率は55.7%となりました。

その主な増加要因は、当期純利益を6億29百万円計上したことによるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第 14 期 (当期)	第 13 期 (前期)
	自2010年12月1日 至2011年11月30日	自2009年12月1日 至2010年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	684	717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	64	124
現金及び現金同等物の増減額	606	746
現金及び現金同等物の期首残高	1,325	579
現金及び現金同等物の期末残高	1,932	1,325

連結株主資本等変動計算書 (自2010年12月1日 至2011年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
2010年11月30日残高	2,721	620	△1,948	1,393	△1	△1	1,391
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			629	629			629
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)					△0	△0	△0
連結会計年度中の変動額合計	-	-	629	629	△0	△0	628
2011年11月30日残高	2,721	620	△1,319	2,022	△2,422	△2,422	2,020

■ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上等により、当連結会計年度末には前連結会計年度末に比して6億6百万円増加し、19億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億84百万円（前年同期は7億17百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を3億63百万円計上したこと、減価償却費を2億57百万円計上したこと等によるものであります。

連結包括利益計算書 (自2010年12月1日 至2011年11月30日)

(単位:百万円)

科 目	第 14 期 (当期)	第 13 期 (前期)
	自2010年12月1日 至2011年11月30日	自2009年12月1日 至2010年11月30日
少数株主損益調整前当期純利益	629	-
その他有価証券評価差額金	△0	-
その他の包括利益合計	△0	-
包括利益	628	-
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628	-

※当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。



当社は、経営の透明性を高めるため、情報開示をはじめ投資家向け説明会の開催など、積極的に推進しています。

■ 2011年7月21日 (木)

機関投資家向け
「2011年11月期第2四半期決算説明会」を開催

■ 2011年10月27日 (木)

「合同個人投資家セミナー」に参画

野村インベスター・リレーションズ株式会社主催の「合同個人投資家セミナー」(大阪開催)に参画しました。当日は、多くの個人投資家の皆様にご参加いただき、当社を取り巻く環境と事業概要を中心に説明を行いました。

[合同個人投資家セミナーのプレゼンを動画配信していますので、ホームページ～「株主・投資家情報」の「IRライブラリー」からご覧ください。]



■ 2011年10月発行

個人投資家向け企業情報誌
『アイアール magazine』2011年秋号に掲載

(発行：野村インベスター・リレーションズ株式会社)

「特別企画」のコーナーに当社の事業内容および、スーパーの商品調達業務を支援する生鮮MDシステムの詳細、今後の事業展望について掲載しました。

[掲載記事は、ホームページ～「ニュース&トピックス」からご覧いただけます。]



株主の皆様のお声を聞かせてください

当社は、株主の皆様からの貴重なご意見を今後の経営やIR活動に反映させるため、「株主さまアンケート」を実施いたします。お手数ではございますが、同封のアンケートにご協力くださいますようお願い申し上げます。(アンケートは2012年3月末日までの到着分を対象とし、対象の皆様へ粗品をお送りいたします。)



■ 会社概要

商 号	イーサポートリンク株式会社 (英文商号 E-SUPPORTLINK, Ltd.)
本 社 所 在 地	東京都豊島区高田二丁目17番22号
設 立	1998年10月6日
資 本 金	2,721百万円
従 業 員	238名(連結) 230名(個別)

■ 役員

代表取締役社長	堀 内 信 介
取 締 役	松 丸 正 明
取 締 役	仲 村 淳
社 外 取 締 役	村 井 勝
社 外 取 締 役	下 戸 章 弘
常 勤 監 査 役	伊 藤 日 出 夫
監 査 役	佐 藤 智 之
監 査 役	吉 田 茂

■ 株式の状況

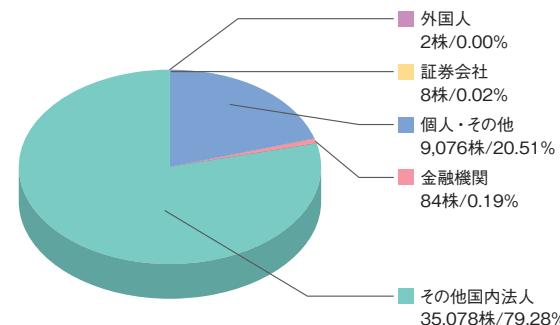
発行可能株式総数	107,000株
発行済株式総数	44,248株

■ 大株主一覧表

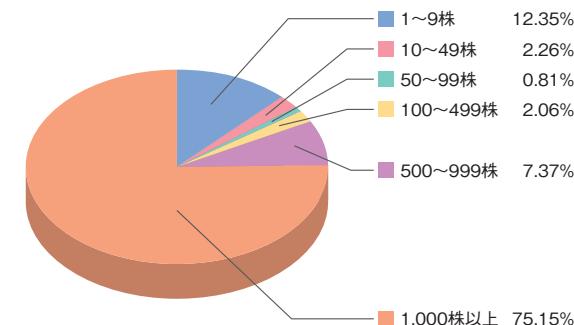
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
フレッシュMDホールディングス株式会社	18,260	41.26
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	4,333	9.79
全日本ライン株式会社	1,956	4.42
伊藤忠商事株式会社	1,883	4.25
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	1,883	4.25
株式会社上組	1,667	3.76
東洋埠頭株式会社	1,111	2.51
オリックス株式会社	1,111	2.51
株式会社フレッシュプロデュースドットコム	1,050	2.37
ファルコン投資事業組合	978	2.21

■ 株式分布状況

■ 所有者別



■ 所有株式数別



株主メモ

事業年度	毎年12月1日～翌年11月30日
定時株主総会	毎年2月下旬
基準日	11月30日
単元株式数	1株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話 お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

公告方法 電子公告（当社ホームページ）
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更手続きについて

当社株式関係書類及び株主優待等ご送付にあたり、ご引越し等により住所が変更となっている場合、お手元に届かないことがございます。

住所が変更となる際は、大変お手数ではございますが、なるべく早めに当社株式をお持ちの証券会社にて住所変更手続きをお願いいたします。

ホームページのご案内

当社では、「株主通信」ではお伝えしきれない情報をホームページにて開示しています。株主・投資家の皆様に向けて、決算情報、決算説明資料、PR情報など、タイムリーな情報提供を心がけております。ぜひ、ご覧ください。

<http://www.e-supportlink.com/>

The screenshot shows the E-SupportLink website interface. At the top, there's a navigation bar with tabs for 'ホーム (HOME)', '業務・お個別サービス案内 (SERVICE GUIDE)', '企業情報 (COMPANY PROFILE)', '事業紹介 (BUSINESS)', '株主・投資家情報 (SHAREHOLDER RELATIONSHIP)', and '採用情報 (RECRUITMENT)'. Below this is a main banner with the text '生産者から生活者まで、想いを届ける 皆さまのベストパートナーを目指して!' and an illustration of a farm. The central part of the page features a 'ニュース&トピックス' (News & Topics) section with a list of news items, including dates and brief descriptions of events like shareholder meetings and press releases. To the right, there are promotional boxes for 'バナナ物語' (Banana Story) and 'スマート農業支援' (Smart Agriculture Support). At the bottom, there are icons for '更新' (Update) and 'お悩み' (Inquiries), and a footer with contact information and copyright notice.

イーサポートリンク株式会社

〒171-0033 東京都豊島区高田二丁目17番22号
TEL : 03-5979-0666 FAX : 03-5979-0667